

・オゾン層保護対策の最近の動き

1．オゾン層保護に係る国際的取組

国際的に協調してオゾン層保護対策を推進するため、「オゾン層の保護のためのウィーン条約」(1985年)及び「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」(1987年)に基づき、オゾン層破壊物質の生産量等の削減が行われており、先進国では主要なオゾン層破壊物質の生産は、1995年末までに全廃されている。

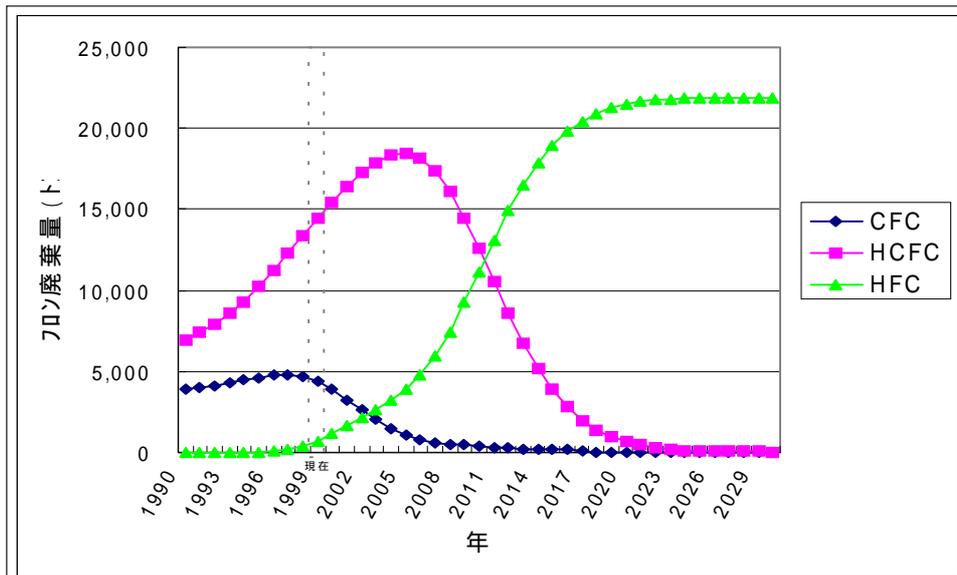
表7 オゾン層破壊物質の生産規制等のスケジュール

	先進国	開発途上国
CFC	1995年末全廃	2009年末全廃
ハロン	1993年末全廃	2009年末全廃
四塩化炭素	1995年末全廃	2009年末全廃
1,1,1-トリクロロエタン	1995年末全廃	2014年末全廃
HCFC (消費量)	2019年末全廃	2039年末全廃
(生産量)	2004年以降、1989年レベルに凍結	2016年以降、2015年レベルに凍結
プロモクロロメタン	2001年末全廃	2001年末全廃
臭化メチル	2004年末全廃	2014年末全廃

2．フロン回収・破壊の状況

我が国では、主要なオゾン層破壊物質の生産は、「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」に基づき、平成7年末までに既に全廃されているが、過去に生産され、家庭用冷蔵庫、カーエアコン等の機器の中に充填された形で存在している冷媒フロンの廃棄量は、図52のように考えられ、オゾン層保護を一層進めるためには、これらフロンの回収・破壊を進めることが重要である。

図52 冷媒フロン廃棄量の見通し



(環境省調べ)

平成 11 年度における C F C の回収状況は次のとおりであった。

C F C の回収状況

表 8 機器別の C F C 回収状況 (平成 11 年度)

機器の種類	回収量 (実績値)	推定回収実施率(注)
家庭用冷蔵庫	98 トン	27%
業務用冷凍空調機器	651 トン	56%
カーエアコン	202 トン(回 収・破壊量)	18%(推定回収・ 破壊実施率)

(注) 推定回収実施率は、回収量(実績値)と、機器からの漏洩や回収効率などを反映して、特別な措置を講じなくとも回収できると考えられる量とを比較したものの。

フロンの破壊状況

- ・ フロン破壊処理施設は、40 施設が稼働
- ・ フロン破壊処理量は、1,004 トン(うち、C F C は 508 トン)

3 . フロンの回収・破壊の取組

(1) 地域における取組

地方公共団体の取組 (平成 13 年 2 月現在)

ア 条例の制定、要綱・指針等の策定

- ・ フロン回収等に関する規定を含む環境関連条例を制定 : 11 都県市
- ・ フロン回収等に係る要綱、基本方針、指針を策定 : 6 県
- ・ 地方公共団体所有施設に関するフロン等使用機器の
取扱規定等を策定 : 14 都道府県市

イ 融資制度

- ・ 事業者が購入するフロン回収装置等を対象とした融資 : 40 都道府県市

フロン回収等推進協議会の取組

地域におけるフロン回収システムの構築と運用、関係者のコンセンサスの形成を図るため、平成 11 年 8 月までに全ての都道府県・政令市で協議会が設置。

- ・ フロン回収・破壊システムの構築 : 24 道府県市
- ・ フロン回収協力店制度の実施 : 38 道府県市
- ・ フロン回収処理システムの利用マニュアルの作成 : 8 県

(2) 関連業界における取組

カーエアコン

(社)日本自動車工業会(自動車メーカー)及び(社)日本自動車部品工業会は、平成10年1月より1都3県にて収集・運搬・移充填に係るシステムの運営を開始し、10年10月をもって全国展開が完了した。

業務用冷凍空調機器

- ・ (社)日本冷凍空調設備工業連合会(冷凍空調設備事業者業界)等は、「冷媒回収促進センター」を全国29地域に設置し、センターの管理の下、回収された冷媒の管理・運搬実務を行う「回収冷媒管理センター」を96か所(平成12年7月末現在)に設置した。
- ・ 冷媒回収装置の性能試験方法を制定し、能力表示を統一した(平成12年6月)。

家庭用冷蔵庫

- ・ 地域におけるフロン回収等推進協議会の取組に参画するとともに、地方公共団体等へフロン回収機を供与した。
- ・ 家電リサイクル法(平成10年6月5日公布)に基づき、平成13年4月より家電メーカー等が素材のリサイクルと併せて冷蔵庫、ルームエアコンの冷媒フロンの回収を実施。

(3) 国における取組

オゾン層保護対策推進会議の開催

- ・ 我が国におけるオゾン層保護対策を関係省庁が協力して円滑かつ総合的、積極的に推進していくことを目的として、平成6年4月に関係省庁からなる「オゾン層保護対策推進会議」(事務局：環境省、経済産業省)を設置した。
- ・ 平成9年9月には、カーエアコン、業務用冷凍空調機器、家庭用冷蔵庫のそれぞれについて、関係者が協力して回収・破壊を行うための具体的な役割分担を含めた回収の仕組みについての考え方を示した「CFCの回収・再利用・破壊の促進について」を取りまとめ、その後も取組のフォローアップを実施している。
- ・ また、平成11年に北京で開催されたモントリオール議定書第11回締約国会合において、先進国は平成13年7月までにCFCの回収等を含む「CFC管理戦略」を策定し、事務局に報告することが決定されたことを受けて、我が国においても「国家CFC管理戦略」について検討を進めているところである。

フロン回収等システム構築のためのモデル事業の実施

環境省では、地域におけるフロン回収・破壊の取組を支援するため、フロンの回収から破壊に至る全ての過程について効率的かつ信頼性のあるシステムを構築する「フロン回収等システム構築モデル事業」を平成10年度から地方公共団体に委託して実施(平成10年度:9府県、平成11年度:10府県、平成12年度:5都府県)。

C F C 等破壊処理技術の確立

環境省では、C F C 等について環境に安全で効率的な破壊処理技術を確立するため、「フロン破壊モデル事業」を平成 6 年度より地方公共団体に委託して実施しており、これらフロン破壊モデル事業で得られた知見を基に、平成 8 年 5 月に「C F C 破壊処理ガイドライン」を取りまとめ、平成 11 年 3 月に改訂を行った。

引き続き、消火剤に使用されるハロンや断熱材中のフロン等についてモデル事業を実施し、破壊処理ガイドラインの検討を行っている。

国民に対する普及啓発活動

我が国では、「国際オゾン層保護デー（9月16日）」にあわせ、毎年9月を「オゾン層保護対策推進月間」として、オゾン層保護に係る普及啓発活動を実施。

C F C 等の排出抑制、使用合理化への支援

C F C 等の代替品を使用する装置及びフロン回収・破壊設備等について、税制上の措置を講ずるとともに、日本政策投資銀行等による各種低利融資制度を設けている。

開発途上国への支援

モントリオール議定書に基づく規制は、開発途上国においては平成 11 年から開始されたところであり、途上国の議定書の遵守状況が今後のオゾン層の回復に大きく影響することから、開発途上国に対し、わが国の排出抑制、代替品などに関する技術・経験を生かした支援を行っていく必要がある。このため、開発途上国の政府職員等に対するオゾン層保護政策に関する研修や、アジアの途上国においてセミナーの開催等を実施している。